

J-REITリサーチ・アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2023年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「J-REITリサーチ・アクティブファンド」は、2023年9月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2022年12月14日から無期限です。	
運用方針	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	J-REITリサーチ・アクティブファンド	・RM国内リートアクティブマザーファンドの受益証券
	RM国内リートアクティブマザーファンド	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
主な投資制限	J-REITリサーチ・アクティブファンド	・不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内リートアクティブマザーファンド	・不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2022年12月14日	10,000	—	—	4,465.11	—	—	1
1期(2023年9月20日)	9,852	0	△1.5	4,500.96	0.8	99.0	54

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2022年12月14日	10,000	—	4,465.11	—	—
12月末	9,722	△2.8	4,403.82	△1.4	98.5
2023年1月末	9,378	△6.2	4,263.06	△4.5	98.2
2月末	9,537	△4.6	4,331.37	△3.0	97.5
3月末	9,259	△7.4	4,204.73	△5.8	97.4
4月末	9,790	△2.1	4,420.34	△1.0	97.6
5月末	9,886	△1.1	4,448.91	△0.4	98.7
6月末	9,729	△2.7	4,421.28	△1.0	98.4
7月末	9,782	△2.2	4,472.88	0.2	100.5
8月末	9,895	△1.1	4,539.20	1.7	97.8
(期末)					
2023年9月20日	9,852	△1.5	4,500.96	0.8	99.0

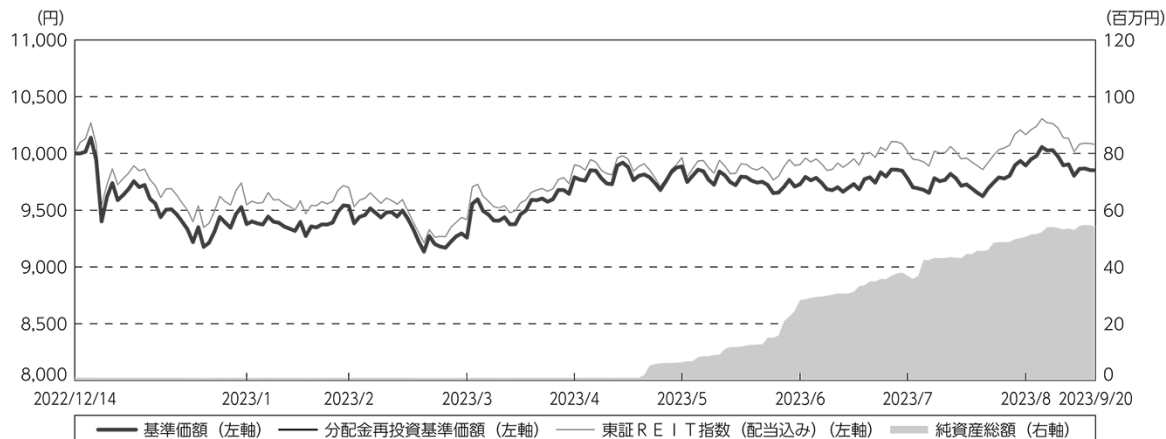
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年12月14日～2023年9月20日)

期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：9,852円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証REIT指数(配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界的にインフレ加速懸念が強まるなか、株式に比べて相対的に高い分配金利回りが基準価額を下支えしました。一方、欧米主要国での長期金利上昇や日銀による金融緩和策の転換への警戒感が基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内リート市況

国内のリート市場は、設定時と比較して上昇しました。期初に、日銀が長期金利の変動許容幅を±0.25%から±0.5%へ拡大したことで、国内の資金調達環境の引き締めが意識され、国内のリート市場は急落しました。その後、米欧を中心とする金融システム不安や日銀による金融緩和策の再修正などを受け、国内のリート市場は上値の重い展開が続きましたが、期末にかけて、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を示したことが支援材料となり、値を戻しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内リートアクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM国内リートアクティブマザーファンド

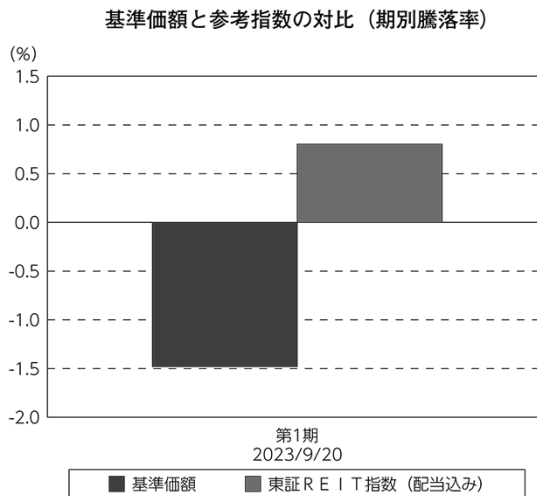
徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定し、投資を行いました。また、成長性に比して割安な銘柄への投資も行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めました。

具体的には、期を通じてGLP投資法人や日本プロロジスリート投資法人などを始めとした物流系銘柄を中心に中長期で安定成長が期待できる銘柄にウェイトを置いたポートフォリオを維持しました。また、コロナ禍に落ち着きが見られるなか、国内での経済活動再開やインバウンド需要の回復を受けて業績拡大が期待できるホテル系銘柄に投資を行いました。相対的に割安感のある銘柄に対しては、期前半は都市部を中心に売り上げ回復が期待される商業系銘柄、期後半は再評価機運が高まるオフィス系銘柄に着目して分配金利回りの底上げが見込める銘柄に投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第1期
	2022年12月14日～ 2023年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	118

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内リートアクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内リートアクティブマザーファンド

引き続き、徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定、投資するとともに、成長性に比して割安な銘柄への投資を行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めます。

具体的には、物流系を中心に中長期で安定成長が期待できる銘柄にウェイトを置いたポートフォリオを維持します。不安定な市場環境が続くなか、物流系はキャッシュフローの安定性が評価される局面にあるとみており、公募増資で価格が下落した銘柄を中心にウェイトを積み増していく方針です。また、割安銘柄への投資ではオフィス系を含め分配金の底上げ施策が期待できる銘柄の発掘に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月14日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	0.788	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.381)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	77	0.794	
期中の平均基準価額は、9,664円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

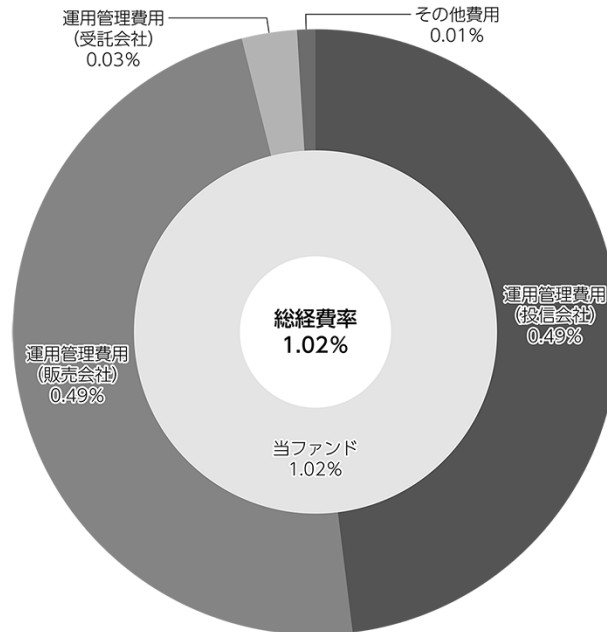
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月14日～2023年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
RM国内リートアクティブマザーファンド		43,356	55,844	1,428	1,838

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月14日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月14日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月14日～2023年9月20日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得およびその処分

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
RM国内リートアクティブマザーファンド		41,928	54,624

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RM国内リートアクティブマザーファンド	54,624	99.7
コール・ローン等、その他	179	0.3
投資信託財産総額	54,803	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年12月14日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,803,150
コール・ローン等	178,901
RM国内リートアクティブマザーファンド(評価額)	54,624,249
(B) 負債	636,893
未払解約金	532,449
未払信託報酬	103,820
その他未払費用	624
(C) 純資産総額(A-B)	54,166,257
元本	54,980,275
次期繰越損益金	△ 814,018
(D) 受益権総口数	54,980,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,852円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は56,740,026円、期中一部解約元本額は2,759,751円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9852円です。

(注) 2023年9月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は814,018円です。

○損益の状況 (2022年12月14日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	597,059
売買益	622,311
売買損	△ 25,252
(C) 信託報酬等	△ 113,179
(D) 当期損益金(A+B+C)	483,878
(E) 追加信託差損益金	△1,297,896
(売買損益相当額)	(△1,297,896)
(F) 計(D+E)	△ 814,018
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 814,018
追加信託差損益金	△1,297,896
(配当等相当額)	(169,147)
(売買損益相当額)	(△1,467,043)
分配準備積立金	483,878

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(425,299円)、費用控除後の有価証券等損益額(58,579円)、および信託約款に規定する収益調整金(169,147円)より分配対象収益は653,025円(1万口当たり118円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM国内リートアクティブマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2023年9月20日）
（2022年9月21日～2023年9月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月21日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。なお、東証REIT指数（配当込み）を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>②徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄に投資を行います。また、配当利回り水準に配慮したポートフォリオを構築するため、成長性に比して割安な銘柄への投資も行います。</p> <p>③不動産投資信託証券またはETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
主要投資対象	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
主な投資制限	・不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)			投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%		
(設定日) 2020年5月21日	10,000	—	3,385.38	—	—	500	
1期(2020年9月23日)	10,638	6.4	3,616.43	6.8	97.5	506	
2期(2021年9月21日)	13,616	28.0	4,674.38	29.3	98.0	483	
3期(2022年9月20日)	13,404	△1.6	4,644.31	△0.6	97.8	490	
4期(2023年9月20日)	13,028	△2.8	4,500.96	△3.1	98.2	529	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)			投資信託 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	
(期首) 2022年9月20日	13,404	—	4,644.31	—	97.8	
9月末	13,028	△2.8	4,488.86	△3.3	97.6	
10月末	13,184	△1.6	4,564.72	△1.7	97.9	
11月末	13,262	△1.1	4,565.38	△1.7	98.5	
12月末	12,807	△4.5	4,403.82	△5.2	98.7	
2023年1月末	12,365	△7.8	4,263.06	△8.2	98.3	
2月末	12,585	△6.1	4,331.37	△6.7	97.7	
3月末	12,229	△8.8	4,204.73	△9.5	97.5	
4月末	12,941	△3.5	4,420.34	△4.8	97.7	
5月末	13,029	△2.8	4,448.91	△4.2	98.8	
6月末	12,830	△4.3	4,421.28	△4.8	98.5	
7月末	12,913	△3.7	4,472.88	△3.7	98.3	
8月末	13,076	△2.4	4,539.20	△2.3	98.0	
(期末) 2023年9月20日	13,028	△2.8	4,500.96	△3.1	98.2	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年9月21日～2023年9月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

世界的にインフレ加速懸念が強まるなか、株式に比べて相対的に高い分配金利回りが基準価額を支えました。一方、欧米主要国での長期金利上昇や日銀による金融緩和策の転換への警戒感が基準価額の下落要因となりました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内リート市場

国内のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による金融引き締めや日銀による金融緩和策の修正が意識され、相場が不安定化する場面もみられました。2022年12月には、日銀が長期金利の変動許容幅を±0.25%から±0.5%へ拡大したことで、国内の資金調達環境の引き締めが意識され、国内のリート市場は急落しました。その後、米欧を中心とする金融システム不安や日銀による金融緩和策の再修正などを受け、国内のリート市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

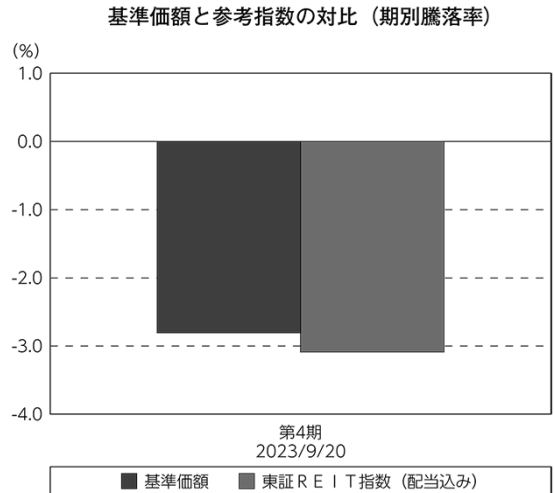
徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定し、投資を行いました。また、成長性に比して割安な銘柄への投資も行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めました。

具体的には、期を通じてGLP投資法人や日本プロロジスリート投資法人などを始めとした物流系銘柄を中心に中長期で安定成長が期待できる銘柄にウェイトを置いたポートフォリオを維持しました。また、コロナ禍に落ち着きが見られるなか、国内での経済活動再開やインバウンド需要の回復を受けて業績拡大が期待できるホテル系銘柄に投資を行いました。相対的に割安感のある銘柄に対しては、期前半は都市部を中心に売り上げ回復が期待される商業系銘柄、期後半は再評価機運が高まるオフィス系銘柄に着目して分配金利回りの底上げが見込める銘柄に投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定、投資するとともに、成長性に比して割安な銘柄への投資を行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めます。

具体的には、物流系を中心に中長期で安定成長が期待できる銘柄にウェイトを置いたポートフォリオを維持します。不安定な市場環境が続くなか、物流系はキャッシュフローの安定性が評価される局面にあるとみており、公募増資で価格が下落した銘柄を中心にウェイトを積み増していく方針です。また、割安銘柄への投資ではオフィス系を含め分配金の底上げ施策が期待できる銘柄の発掘に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,854円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
	S O S i L A物流リート投資法人	30	4,007	71	9,708
	東海道リート投資法人	92	10,876	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	16	3,418	7	1,543
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	107	44,922	56	21,563
	GLP投資法人	74	10,771	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	52	15,249	14	4,439
	星野リゾート・リート投資法人	1	674	24	15,565
	イオンリート投資法人	44	6,484	156	23,650
	ヒューリックリート投資法人	142	24,069	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	52	13,797
	ヘルスケア&メディカル投資法人	82	13,414	93	17,911
	野村不動産マスターファンド投資法人	23	3,768	30	5,147
	ラサールロジポート投資法人	97	14,913	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	7	3,416	1	476
	三菱地所物流リート投資法人	21	8,549	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人	26	4,641	54	9,708
	日本ビルファンド投資法人	74	43,628	—	—
	日本都市ファンド投資法人	72	7,490	377	35,521
	オリックス不動産投資法人	42	7,758	178	31,510
	日本プライムリアルティ投資法人	61	21,523	—	—
	NTT都市開発リート投資法人	—	—	107	15,634
	東急リアル・エステート投資法人	12	2,203	3	603
	ユナイテッド・アーバン投資法人	213	30,601	4	604
	インヴェンシブル投資法人	406	22,377	—	—
	フロンティア不動産投資法人	—	—	43	22,450
	平和不動産リート投資法人	—	—	128	19,927
	福岡リート投資法人	34	5,626	112	18,428
	ケネディクス・オフィス投資法人	43	13,989	—	—
	大和証券オフィス投資法人	25	15,299	—	—
	大和ハウスリート投資法人	19	5,302	99	28,457
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	637	46,959	270	22,379
	大和証券リビング投資法人	27	3,053	43	4,887
	合 計	2,479	394,993	1,922	323,920

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口		千円	%
S O S i L A 物流リート投資法人	146	105		13,303	2.5
東海道リート投資法人	—	92		11,711	2.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	96	105		23,614	4.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	51		21,165	4.0
GLP投資法人	243	317		43,143	8.1
日本プロロジスリート投資法人	84	122		33,415	6.3
星野リゾート・リート投資法人	23	—		—	—
イオンリート投資法人	112	—		—	—
ヒューリックリート投資法人	—	142		23,131	4.4
ケネディクス商業リート投資法人	52	—		—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	93	82		12,505	2.4
野村不動産マスターファンド投資法人	225	218		37,496	7.1
ラサールロジポート投資法人	107	204		29,620	5.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	36	42		20,223	3.8
三菱地所物流リート投資法人	23	44		16,852	3.2
CREロジスティクスファンド投資法人	110	82		13,653	2.6
日本ビルファンド投資法人	—	74		45,436	8.6
日本都市ファンド投資法人	305	—		—	—
オリックス不動産投資法人	136	—		—	—
日本プライムリアルティ投資法人	—	61		22,478	4.2
NTT都市開発リート投資法人	107	—		—	—
東急リアル・エステート投資法人	79	88		16,438	3.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	—	209		32,959	6.2
インヴィンシブル投資法人	—	406		24,644	4.7
フロンティア不動産投資法人	43	—		—	—
平和不動産リート投資法人	128	—		—	—
福岡リート投資法人	78	—		—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	—	43		14,727	2.8
大和証券オフィス投資法人	—	25		16,800	3.2
大和ハウスリート投資法人	80	—		—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	367		28,002	5.3
大和証券リビング投資法人	176	160		18,592	3.5
合 計	口 数	口 数		519,913	
	銘 柄 数	銘 柄 数		<98.2%>	
	2,482	2,482			
	22	22			

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	519,913	98.2
コール・ローン等、その他	9,593	1.8
投資信託財産総額	529,506	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	529,506,344
コール・ローン等	4,835,827
投資証券(評価額)	519,913,700
未収配当金	4,756,817
(B) 負債	13
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	529,506,331
元本	406,438,075
次期繰越損益金	123,068,256
(D) 受益権総口数	406,438,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,028円

(注) 当ファンドの期首元本額は366,176,717円、期中追加設定元本額は43,356,434円、期中一部解約元本額は3,095,076円です。

(注) 2023年9月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・リソナJ-REITアクティブファンド(適格機関投資家専用) 364,509,729円
・J-REITリサーチ・アクティブファンド 41,928,346円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3028円です。

○損益の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,055,636
受取配当金	18,060,423
支払利息	△ 4,787
(B) 有価証券売買損益	△ 31,253,601
売買益	18,183,410
売買損	△ 49,437,011
(C) 保管費用等	△ 166
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 13,198,131
(E) 前期繰越損益金	124,661,375
(F) 追加信託差損益金	12,488,326
(G) 解約差損益金	△ 883,314
(H) 計(D+E+F+G)	123,068,256
次期繰越損益金(H)	123,068,256

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。